

問1 日本国憲法第96条では、憲法改正が国民投票で承認された後の手続きについて規定されている。天皇がこの改正を公布する際、どのような立場で行うと定められているか。(2023年 山梨県公立入試 類似)

1. 国民の名において、直ちに行う
2. 内閣総理大臣の代理として、速やかに行う
3. 主権者としての権限に基づき、速やかに行う
4. 国会の要請を受け、一定期間内に行う

問2 法には効力の優先順位がありますが、下位の法が上位の法の内容に違反した場合の扱いと、その構成について述べた説明として正しいものはどれですか。(2026年 北海道公立入試 類似)

1. 法律の内容が憲法の定めに違反する場合、その法律は効力を持たず無効となる。
2. 地方公共団体が制定する「条例」は、地域の実情を優先するため、国の法律に反する内容も有効である。
3. 法の階層構造においては、具体的なルールを定める条例が最も強い効力を持ち、次に法律、憲法の順となる。
4. 行政機関が制定する「命令」は、国会が制定する「法律」よりも優先して適用される。

問3 憲法改正案の採決が行われ、衆議院（総議員465名）では賛成390名・反対75名となり、参議院（総議員248名）では賛成140名・反対108名という結果になりました。この場合、国会による憲法改正の「発議」はどうなりますか。(2020年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆参両議院の賛成者合計が、両院の総議員合計の三分の二を超えているため、発議される。
2. 衆議院・参議院ともに賛成が反対を上回っているため、過半数の原則により発議される。
3. 衆議院では総議員の三分の二以上の賛成があるため、参議院の議決内容に関わらず発議される。
4. 参議院において賛成が総議員の三分の二に達していないため、発議されない。

問4 最高裁判所の裁判官が、その職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断する「最高裁判所裁判官の国民審査」に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。(2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。
2. 憲法改正の国民投票と同時に生まれ、裁判官の過去の判決内容について国民が賛成か反対かを投票し、反対が多い裁判官は罷免される。
3. 参議院議員通常選挙の際に行われ、適任だと思ふ裁判官に○印をつけ、賛成票が全有権者の三分の二に達しなかった裁判官は罷免される。
4. 裁判員制度の一環として行われ、法曹三者の中から国民がくじで選ばれた裁判官を評価し、不適切とされた者は内閣によって罷免される。

問5 日本国憲法は、通常法律の制定や改正よりも厳格な手続きを必要とする「硬性憲法」としての性質を持っています。このように憲法改正の手續きが厳しく定められている最大の目的として、最も適切な説明を選んでください。(2023年 山梨県公立入試 類似)

1. 憲法が国の行政運営の効率化を目的としており、頻繁な制度変更を避けるため
2. 憲法が国の最高法規として、権力を制限し、国民の基本的人権を確実に保障するため
3. 憲法は国会ではなく内閣が中心となって改正案を作成し、国民の負担を減らすため
4. 憲法は国際法よりも優先されるべき絶対的なルールであり、他国の干渉を防ぐため

問6 「法の支配」と対照的な考え方で、支配者などの特定の個人の意志に基づいて行われる政治のあり方を何といいますか。(2024年 愛知県公立入試 類似)

1. 法治主義
2. 権力分立
3. 人治主義
4. 国民主権

問7 日本国憲法において、国際平和を誠実に希求し、平和主義を具体的に実現するために第9条で定められている内容の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。(2026年 島根県公立入試 類似)

1. 武力による威嚇の容認、集団的自衛権の行使、領土の保全
2. 警察力の保持、国際連合への協力、平和維持活動の義務化
3. 戦争の放棄、自衛のための戦力保持、徴兵制の禁止
4. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認

問8 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。(2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 国会が三分の二以上の賛成で、天皇にその行為を依頼すること
2. 都道府県知事の代表が立ち会い、国民の合意を確認すること
3. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと
4. 最高裁判所が事前に内容を審査し、違憲でないことを確認すること

問9 日本国憲法において、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を何というか。(2026年 徳島県公立入試 類似)

1. 国事行為
2. 法律の制定
3. 行政権の行使
4. 政令の制定

問10 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。(2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
2. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
3. 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
4. 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。

問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）するために必要な条件として正しいものはどれですか。(2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆議院の総議員の三分の二以上の賛成
2. 各議院の総議員の三分の二以上の賛成
3. 両院協議会における出席者の過半数の賛成
4. 各議院の出席議員の三分の二以上の賛成

問12 国家の領域は、陸地である「領土」、その沿岸の海域である「領海」、およびそれらの上空から構成されます。この上空部分を何といいますか。(2024年 青森県公立入試 類似)

1. 排他的経済水域
2. 接続水域
3. 公海
4. 領空

問13 窃盗事件などの刑事裁判が開始される際、裁判官が審理の開始を宣言した直後、検察官が行う手続きとして正しい説明を選びなさい。(2024年 石川県公立入試 類似)

1. 事件の被害者に代わって、被告人に対し損害賠償の支払いを命じる手続きを行う
2. 被告人が有罪であることを前提として、速やかに刑罰の内容を決定するよう裁判官に求める
3. 被告人の人権を守る立場から、捜査段階での取り調べが適正であったことを証明する
4. 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民の名において、直ちに行う	憲法第96条第2項には、憲法改正が承認された場合、天皇は「国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」と記されています。これは、憲法を制定・改正する権限（憲法制定権力）が主権者である国民にあることを示す象徴的な表現であり、天皇が自らの意志で決定するのではなく、国事行為として形式的に行うものであることを意味しています。
問2	答え 1 法律の内容が憲法の定めに違反する場合、その法律は効力を持たず無効となる。	法体系はピラミッド型の階層構造を成しており、憲法、法律、命令、条例の順に効力が設定されています。下位の法は必ず上位の法の範囲内で制定されなければならない。これに矛盾する内容は法的効力を失います。例えば、法律が憲法に違反しているかどうかを審査する仕組みとして「違憲審査制」が設けられています。
問3	答え 4 参議院において賛成が総議員の三分の二に達していないため、発議されない。	憲法改正の発議には、衆参「各議院」で独立して総議員の三分の二以上の賛成を得る必要があります。衆議院は465名の三分の二である310名以上の賛成（390名）を得ていますが、参議院は248名の三分の二である166名以上の賛成が必要なところ、140名にとどまっています。したがって、片方の議院が条件を満たしていないため、国会としての発議は行われません。
問4	答え 1 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。	国民審査は、最高裁判所の裁判官が任命された後、初めて行われる衆議院議員総選挙の際に行われます。投票者は、罷免すべきだと思う裁判官の欄に「×」を記入し、それ以外の印をつけた場合や何も記入しなかった場合は信任（辞めさせなくてよい）とみなされます。×がついた票が、その裁判官に対する有効投票のうちの過半数に達した場合、その裁判官は罷免されるという仕組みです。これは司法に対する民主的統制のひとつとして機能しています。
問5	答え 2 憲法が国の最高法規として、権力を制限し、国民の基本的人権を確実に保障するため	憲法は、国が権力を濫用することを防ぎ、国民の権利を守るための「最高法規」です。もしも通常法律と同じように、その時の国会の過半数の賛成だけで簡単に内容を変えられてしまうと、時の権力者にとって都合の良いように人権が制限されてしまう恐れがあります。そのため、改正の手続きをあえて厳しくすることで、憲法の安定性を高め、立憲主義の理念を維持しようとしています。
問6	答え 3 人治主義	「人の支配」とも呼ばれるこの考え方は、法よりも支配者の意志や権威を優先するものです。これに対し、イギリスの裁判官クックが「王は何人の下にもあるべからず、しかし、神と法の下にあるべし」という言葉を引用して主張したように、たとえ国王であっても法に従わなければならないとするのが「法の支配」の歴史的な背景です。
問7	答え 4 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認	日本国憲法第9条は、平和主義を具体化するために「戦争の放棄」「戦力の不保持」「国の交戦権の否認」の三つを規定しています。これは、かつての戦争の惨禍を繰り返さないという決意に基づき、国際紛争を解決する手段として武力を用いることを全面的に否定したものです。警察力の保持については憲法に直接の規定はなく、平和主義の原則は他国の自由を侵害しないことだけでなく、自らも戦力を持たないという徹底した内容になっています。
問8	答え 3 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと	天皇は「国政に関する権能を有しない」ため、国事行為が天皇個人の政治的判断で行われることはありません。憲法第3条により、すべての国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うことによって、象徴天皇制の原則が守られています。
問9	答え 1 国事行為	天皇が行う儀礼的・形式的な行為を国事行為といいます。天皇は国の政治を行う権限を有しておらず、国事行為を行う際には内閣の助言と承認が必要となります。
問10	答え 2 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。	大日本帝国憲法第1条および第4条の規定により、天皇は統治権を持つ主権者として位置づけられていました。これに基づき、第11条の陸海軍の統帥権や、外交における条約締結権などが、議会から独立した天皇の大権として認められていました。第22条で臣民の自由も一部認められていましたが、それは「法律の範囲内」という条件付きであり、天皇の統治権や外交権を制限するものではありませんでした。
問11	答え 2 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	日本国憲法第96条では、改正の発議には衆議院・参議院それぞれの「総議員の3分の2以上」の賛成が必要であると定められています。これは、憲法が国の最高法規であり、時の政権や一時的な多数派によって安易に変更されないようにするため、通常法律の制定（過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を示しています。
問12	答え 4 領空	国家の主権が及ぶ範囲である領域は、領土、領海、領空の3つから成り立ちます。排他的経済水域は、沿岸国が水産資源などの権利を持つ海域ですが、領域（主権が及ぶ範囲）には含まれません。
問13	答え 4 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する	刑事裁判の冒頭では、まず検察官が「起訴状」を朗読し、どのような犯罪事実について審理を行うのかを明確にします。これに対し、被告人とその弁護人は、起訴状の内容について間違いがないかを確認し、意見を述べる機会が与えられます。検察官は公益の代表者として、裁判において被告人の有罪を立証する役割を担っています。